



2026 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ル テ ス
代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘
(コード番号：3967 東証グロース)
問合せ先 取締役 経営戦略本部長 伊藤 豊
(TEL. 03-6550-9280)

投資家の皆様からいただいたご質問やご意見と当社の考え方(FAQ)

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。直近で適時開示を行った株主還元や資本政策に関して、株主や投資家の皆様より頂いたご質問やご意見に加えて、想定されるご質問に対する回答をご参考として開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性がある点はご了承ください。

Q. なぜ 800 株未満の株主に向けた優待を新設したのか。800 株より上への優待を新設してほしい。

<回答>

当社は、株主の皆さまへ日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの方に中長期的に当社株主になっていただくことを目的として株主優待を実施しております。一方で、権利落ち日における株価の短期的なボラティリティを抑制し、株主の皆様に安定して当社株式を保有いただける環境を整えることが重要な課題であると考えておりました。また、3 カ年経営計画において個人投資家数の増加を重要な KPI に設定し、3 年間で倍増させることを掲げております。それらの課題解決および還元強化を両立するため、2027 年 2 月末日基準日以降からすべての区分において「継続保有期間・半年以上」を条件とする制度へ変更させていただくとともに、保有株式数の下限を引き下げる「400 株以上 800 株未満」の区分を新設いたしました。

また、今後の株主還元に関しては 2026 年 6 月 25 日付「構造改革（カーブアウト）による財務体質の抜本的改善及び新たな資本政策」において、2029 年 2 月期までの 3 カ年で総額約 5 億円もの株主還元強化を公表しております。この株主還元においては株主優待のみならず、配当や自社株買いを織り交ぜた還元策の強化を検討しており、800 株より多くの当社株式を保有している株主の皆様には、株主優待以外も含めたより魅力的な還元ができるよう引き続き検討してまいります。

Q. 資本政策について、ネットデットの解消は理解できますが、残った事業が EV/EBITDA で 10 倍で評価されると考えている理由についてお聞かせください。

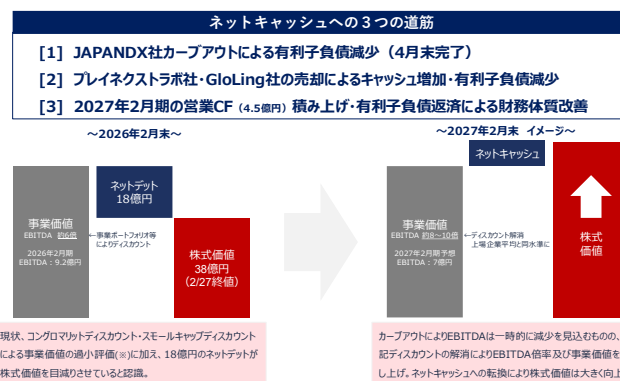
<回答>

一般的に上場企業の EV/EBITDA 倍率は 8 ～ 10 倍程度が平均的と認識しております。当社の事業価値は、コングロマリットディスカウントや、スモールキャップとしての流動性への懸念、自己資本比率が低く財務的健全性のリスクによるディスカウントから、2026 年 2 月末時点においては EV/EBITDA のマルチプルの 6 倍と過小評価されていたと考えております。今後、経営改革によって、それら要因は確実に解消・改善されていく方向にあると考えているため、少なくとも今よりも改善される見込みであり、上場企業平均と同水準に評価される可能性も踏まえて考えております。

1. 財務基盤の劇的転換



株式価値の目減りに繋がっている**ネットデット**解消で、株式価値向上へ



© 2024-2025 Eltes Co., Ltd. 株式会社エルトス（証券コード: 3996）

5

< 6月25日付「構造改革（カープアウト）による財務体質の抜本的改善及び新たな資本政策」 >

Q. 今回消却・失効した 86 万株以外の「その他潜在株式（約 44 万株）」について、今後同様に無償取得・消却を行って希薄化リスクをさらに減らす、あるいは完全にゼロにする選択肢はありますか。

<回答>

2026 年 8 月 20 日付「資本政策の進捗報告～発行済株式の 14%の潜在株式を縮減し、将来 EPS 向上へ～」にて公表しております通り、2026 年 8 月で失効・消却した新株予約権を除く残りの潜在株式につきましては、現時点では無償取得・消却の検討は予定しておりません。残りの潜在株式は業務資本提携を締結し経営改革を推進するパートナーである、グロースパートナーズ株式会社がサービスを提供するファンド（グロースパートナーズ投資組合）に発行しているため、経営計画上でも有意義なものであると判断しております。一方で、自社株買い・消却により、流通株式数及び発行済株式総数を削減することでの EPS の継続的成長へのコミットは引き続き検討してまいります。

希薄化を防止し、EPSの継続的成長にコミット 3年間の新株発行の停止を意思決定



© 2004-2026 Eltes Co., Ltd. 株式会社エルトス（証券コード3967）

5

< 8月20日付「資本政策の進捗報告」>

以上